

行財政改革の取組

(取組期間 2025～2027年度)

2025年 9月

安芸高田市

「行財政改革の取組」とは

これまでの行財政改革は、外部委員を含む行政改革推進懇話会を設置し、行政改革大綱と、これに基づく行政改革推進実施計画を推進してきた。

2025年度からは、当面の間、副市長をトップとした庁内横断的な組織が、行財政改革を推進する。

1 取組期間

2025年度から2027年度までの3年間とする。

2 取組の進捗管理

取組の進捗管理は、月に1回程度、副市長・総務部長・企画部長が実施する。

3 取組の見直し

取組の見直しは、年度末に実施する。

4 取組項目

(1) 業務効率化の取組

番号	取組項目	改善概要	目標効果	所掌部課名
1	組織機構の見直し	経済状況や社会情勢の変化に対応した組織機構の見直しを行う。また、第5次職員定員適正化計画を策定する。	・ 適正な職員数の確保	総務部 総務課
2	郵便局への事務委託	減少する職員数と多様化する行政サービスのアンマッチを解消するため、委託可能事務を郵便局に委託する。	・ 適正な職員数の確保 ・ 住民の利便性の向上	総務部 総務課
3	庁内外手続きのDX化	「書かない窓口」や「オンライン申請」を実施し、行政運営の効率化や住民の利便性の向上を図るため、DXを推進する。	・ 職員の業務量の削減 ・ 住民の利便性の向上	企画部 政策企画課
4	応急手当講習会の効率化	少人数開催の集約化や消防本部開催への参加を促すなど、応急手当講習会を効率的に実施する。	・ 職員の業務量の削減	消防本部 警防課
5	タブレット導入	議会運営にタブレットを導入する。	・ 職員の業務量の削減 ・ 行政コストの削減	議会事務局

(2) 歳入増に資する取組

番号	取組項目	改善概要	目標効果	所掌部課名
1	公金の債券運用の検討	公金の債券運用導入を検討する。	・ 自主財源の確保	会計管理者 会計課
2	ふるさと納税寄附の推進	多種多様化している返礼品に対応するため、新規返礼品協力事業者を発掘するとともに、返礼品と協力事業者の魅力を発信する。	・ 自主財源の確保	企画部 政策企画課
3	市の不用物品の「メルカリshops」出品	市の不用物品を「メルカリshops」に出品する。	・ 自主財源の確保	市民部 社会環境課
4	ネーミングライツの募集	所管施設にネーミングライツを導入する。	・ 自主財源の確保	産業部 商工観光課
5	下水道加入促進	下水道加入促進のため、2026年度から3年間限定で受益者分担金を80千円減額し、220千円とする。	・ 下水道使用料収入の増加	建設部 下水道課
6	ネーミングライツの募集	所管施設にネーミングライツを導入する。	・ 自主財源の確保	教育委員会 事務局 生涯学習課

(3) 歳出減に資する取組

番号	取組項目	改善概要	目標効果	所掌部課名
1	公共施設のLED化の推進	公共施設のLED化を推進し、電気代を削減する。	・ 行政コストの削減	総務部 財産管理課

(4) 間接的に財政改善に資する取組

番号	取組項目	改善概要	目標効果	所掌部課名
1	公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の利活用や廃止等を推進する。	・ 行政コストの削減	総務部 財産管理課
2	公共交通システムの適正化	利用状況や交通事業者の現状に対応した「持続可能な公共交通システム」の再編を実施する。	・ 公共交通システムの構築 ・ 行政コストの削減	企画部 政策企画課
3	関係人口の増・移住支援の推進	地域の魅力発信や移住支援等を充実させることで、関係人口と定住人口の増加につなげる。	・ 人口の社会増	企画部 政策企画課
4	生活支援体制整備事業の実施	現行の「生活支援員制度」と「安心生活創造事業」を統合し、新たに創設する「生活支援体制整備事業」に移行する。	・ サービス内容の向上 ・ 行政コストの削減	福祉保健部 社会福祉課